

「高年齢者の継続雇用の実態に関する調査」(労働政策研究報告書 No. 83) の Read me

本アーカイブデータの集計結果は、報告書に記載されている数値と一致します。ただし、報告書の結果と比較する際に注意が必要な箇所については以下に示しました。

1. スケール変数とカテゴリ変数における「無回答の扱い」について

スケール変数と、それをカテゴリ化した変数を併せて提供している場合、スケール変数では無回答に相当するケースは、値は「99」「999」または「999999」とし、値ラベルは「無回答」と定義しており、あわせて欠損値指定をしています。

一方、カテゴリ変数では当該ケースは、値は「9」または「99」とし、値ラベルは「無回答」と定義していますが、報告書に掲載されている集計表が再現できるように欠損値指定をしていません。

本アーカイブデータで提供している SPSS 形式のデータでは、次のようになっています。

区分	無回答の扱い		
	値	値ラベル	欠損値
スケール変数	99、999、999999	無回答	99、999、999999 を欠損値として指定
	該当する変数 ・無回答の値が 99 「q1_1」、「q7_1_1」、「f5_1_1」、「f5_1_2」 ・無回答の値が 999 「q7_3」、「q9_4_1」、「q9_4_2」、「q9_4_3」、「q21_2_1」、「q21_2_2」、「q21_2_3」、「q21_2_4」、「q21_2_5」、「f4_2_3」、「f5_2_1_1」、「f5_2_1_2」、「f5_2_1_3」、「f5_2_1_4」、「f5_2_1_5」、「f5_2_2_1」、「f5_2_2_2」、「f5_2_2_3」、「f5_2_2_4」 ・無回答の値が 999999 「f4_2_2」、「f4_2_4」、「f4_2_5」		
カテゴリ変数	9 または 99	無回答	—
	該当する変数 ・無回答の値が 9 「q1_1_ca」、「q7_1_1_ca」、「q7_3_ca1」、「q9_4_1_ca」、「q9_4_2_ca」、「q9_4_3_ca」、「q21_2_1_ca」、「q21_2_2_ca」、「q21_2_3_ca」、「q21_2_4_ca」、「q21_2_5_ca」、「f4_2_2_ca」、「f4_2_3_ca」、「f4_2_4_ca」、「f4_2_5_ca」、「f5_1_1_ca」、「f5_1_2_ca」、「f5_2_1_1_ca」、「f5_2_1_2_ca」、「f5_2_1_3_ca」、「f5_2_1_4_ca」、「f5_2_1_5_ca」、「f5_2_2_1_ca」、「f5_2_2_2_ca」、「f5_2_2_3_ca」、「f5_2_2_4_ca」 ・無回答の値が 99 「q7_3_ca2」		

2. 秘匿処理について

アーカイブデータでは、プライバシー・企業秘密にかかわる情報を保護しています。以下の設問に対するデータは、報告書に掲載されている集計表で用いられているカテゴリデータのみ公開しています。

- (1) 問 20 新入社員の採用人数 (2003 年度、2004 年度、2005 年度)
(変数名 : q20_1_ca、q20_2_ca、q20_3_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)				
1	2	3	4	5
0 名	1～9 名	10～19 名	20～29 名	30 名以上

(2) 問 21① 初任給の平均的な給与月額 (変数名 : q21_1_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)		
1	2	3
15 万円未満	15 万～20 万円未満	20 万円以上

(3) 問 24①a 直近の売上高 (変数名 : q24_1_1_ca)

区分カテゴリ (数字は値ラベルの番号)				
1	2	3	4	5
50 億円未満	50 億～100 億円 未満	100 億～300 億円 未満	300 億～500 億円 未満	500 億円以上

(4) 問 24①b 直近の営業利益 (変数名 : q24_1_2_ca)

区分カテゴリ (数字は値ラベルの番号)					
1	2	3	4	5	6
マイナス	0～1 億円 未満	1 億～5 億円 未満	5 億～10 億円 未満	10 億～50 億円 未満	50 億円以上

(5) F2 設立年 (変数名 : f2_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)						
1	2	3	4	5	6	7
1949 年以前	1950 年代	1960 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代

(6) F4(1) 従業員数 (変数名 : f4_1_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)			
1	2	3	4
300 名未満	300～499 名	500～999 名	1000 名以上

(7) F4(2) 正社員数 (変数名 : f4_2_1_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)			
1	2	3	4
300 名未満	300～499 名	500～999 名	1000 名以上

(8) F4(2) 年齢階層別構成 : 35 歳未満 (変数名 : f4_2_2_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)			
1	2	3	4
100 名未満	100～199 名	200～299 名	300 名以上

(9) F4(2) 年齢階層別構成 : 35 歳以上 50 歳未満 (変数名 : f4_2_3_ca)

カテゴリ (数字は値ラベルの番号)			
1	2	3	4
100 名未満	100～199 名	200～299 名	300 名以上

(10) F4(2) 年齢階層別構成：50歳以上60歳未満（変数名：f4_2_4_ca）

カテゴリ（数字は値ラベルの番号）			
1	2	3	4
100名未満	100～199名	200～299名	300名以上

(11) F4(2) 年齢階層別構成：60歳以上（変数名：f4_2_5_ca）

カテゴリ（数字は値ラベルの番号）			
1	2	3	4
100名未満	100～199名	200～299名	300名以上

(12) F4(2) 社員の平均年齢（変数名：f4_2_6_ca）

カテゴリ（数字は値ラベルの番号）			
1	2	3	4
30代未満	30代	40代	50代以上

(13) F4(2) 社員の平均勤続年数（変数名：f4_2_7_ca）

カテゴリ（数字は値ラベルの番号）				
1	2	3	4	5
5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上

3. 問6

報告書149ページに掲載されている調査票問6の記述内容について、正しい内容は以下の通りです。

正

問7から問11については、問2で1（定年到達後の再雇用制度を導入している）あるいは2（定年到達後の勤務延長制度を導入している）のどちらか（両方も含む）に○をつけた企業の方がお答えください。該当しない企業の方は問12へ進んでください。

誤

問7から問12については、問2で1（定年到達後の再雇用制度を導入している）あるいは2（定年到達後の勤務延長制度を導入している）のどちらか（両方も含む）に○をつけた企業の方がお答えください。該当しない企業の方は問13へ進んでください。

4. 正社員比率について

正社員比率の変数はありません。そのため、報告書に掲載されている「正社員比率」の値は集計できません。

5. 60歳以上比率について

60歳以上比率の変数はありません。そのため、報告書に掲載されている「60歳以上比率」の値は集計できません。

6. 50歳以上比率について

50歳以上比率の変数はありません。そのため、報告書に掲載されている「50歳以上比率」の値は集計できません。

7. 企業番号について（変数名：「company」）

調査対象企業の調査票には、「1」から「5,000」までの番号がふられています（調査対象企業は5,000社）。回答のあった1,105社のうち、4社の調査票からは企業番号が抹消されていて、同番号の把握ができません。そのため、本アーカイブデータでは、この4ケースのみ企業番号が欠落しています。